

別記様式第 1 号

- ☐ 安定取引関係確立事業活動計画
- ☒ 流通合理化事業活動計画
- ☐ 環境負荷低減事業活動計画
- ☐ 消費者選択支援事業活動計画
- に係る認定申請書

年 月 日

農林水産大臣 又は 地方農政局長等 殿

申請者

住 所
氏 名

食品等の持続的な供給を実現するための食品等事業者による事業活動の促進及び食品等の取引の適正化に関する法律（平成 3 年法律第 59 号）第 6 条第 1 項、第 8 条第 1 項、第 9 条第 1 項又は第 10 条第 1 項の規定に基づき、別記の計画について認定を受けたいので申請します。

（備考）

- 1 「申請者」には、安定取引関係確立事業活動、流通合理化事業活動、環境負荷低減事業活動又は消費者選択支援事業活動（以下「安定取引関係確立事業活動等」という。）を実施する計画（以下「安定取引関係確立事業活動計画等」という。）の代表者を記載すること。
- 2 申請者が法人その他の団体の場合には、「住所」には「主たる事務所の所在地」を、「氏名」には「名称及び代表者の氏名」を記載すること。
- 3 共同で安定取引関係確立事業活動計画等の認定を申請する場合には、申請者欄に各申請者の住所及び氏名（申請者が法人その他の団体の場合には「主たる事務所の所在地」及び「名称及び代表者の氏名」）を連記すること。
- 4 用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とすること。

（提出する書面の目録）

- 【計画全体に係る書面】（必須）
- ☐ 別記様式第 2 号 安定取引関係確立事業活動計画等
- 【特例を活用する各々の者に係る書面】
- ☐ （別添 1）中小企業等経営強化法の特例（経営力向上関係）に関する事項
- ☐ （別添 2）研究機構の保有する研究開発設備等の種類その他の当該研究開発設備等の利用の内容に関する事項
- ☐ （別添 3）食品等持続的供給促進資金のうち食品産業・農林漁業連携型事業に関する事項
- ☐ （別添 4）食品等持続的供給促進資金のうち食品産業生産性向上型事業に関する事項
- ☐ （別添 5）食品等持続的供給促進資金のうち卸売市場機能高度化型施設に関する事項
- ☐ （別添 6）設備等の導入又は施設の整備に関する事項
- ☐ （別添 7）産業競争力強化法の特例（事業再編関係）に関する事項
- ☐ （別添 8）産業競争力強化法の特例（エネルギー利用環境負荷低減事業適応関係）に関する事項
- ☐ （別添 9）食料システム構築計画のみなし措置に関する事項
- 【その他の添付書類】
- ☐ （法人の場合）定款又はこれに代わる書面
- ☐ （法人でない団体の場合）規約その他当該団体の組織及び運営に関する定めを記載した書類
- ☐ 最近 2 期間の事業報告書、貸借対照表及び損益計算書（これらの書類がない場合にあっては、最近一年間の事業内容の概要を記載した書類）
- 注：提出する書類にチェック（レ）を付けること。

コメントの追加 [A1]: 流通合理化事業活動計画にチェックを入れてください。（複数の計画を出したい場合のみ、他の計画にもチェックを入れてください。）

コメントの追加 [A2]: 令和〇年〇月〇日と記載してください。
日付は、本申請書を農林水産省本省食料システム連携推進室に提出する日付としてください。

コメントの追加 [A3]: 農林水産大臣 殿と記載してください。

コメントの追加 [A4]: 「住所」には、申請する協議会又は団体の主たる事務所の所在地、「氏名」には、申請する協議会又は団体の正式名称とその代表者の役職名及び氏名を記載してください。
※申請者が複数の場合、全ての申請者について連記してください。

【記載例】
申請者
住 所 〇〇県〇〇市△△
氏 名 〇〇協議会 代表理事 □□ ××

別記様式第 1 号

- ☒ 安定取引関係確立事業活動計画
- ☐ 流通合理化事業活動計画
- ☐ 環境負荷低減事業活動計画
- ☐ 消費者選択支援事業活動計画
- に係る認定申請書

年 月 日

農林水産大臣 又は 地方農政局長等 殿

申請者
住 所
氏 名

食品等の持続的な供給を実現するための食品等事業者による事業活動の促進及び食品等の取引の適正化に関する法律（平成 3 年法律第 59 号）第 6 条第 1 項、第 8 条第 1 項、第 9 条第 1 項又は第 10 条第 1 項の規定に基づき、別記の計画について認定を受けたいので申請します。

（備考）

- 1 「申請者」には、安定取引関係確立事業活動、流通合理化事業活動、環境負荷低減事業活動又は消費者選択支援事業活動（以下「安定取引関係確立事業活動等」という。）を実施する計画（以下「安定取引関係確立事業活動計画等」という。）の代表者を記載すること。
- 2 申請者が法人その他の団体の場合には、「住所」には「主たる事務所の所在地」を、「氏名」には「名称及び代表者の氏名」を記載すること。
- 3 共同で安定取引関係確立事業活動計画等の認定を申請する場合には、申請者欄に各申請者の住所及び氏名（申請者が法人その他の団体の場合には「主たる事務所の所在地」及び「名称及び代表者の氏名」）を連記すること。
- 4 用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とすること。

（提出する書面の目録）

- 【計画全体に係る書面】（必須）

☐ 別記様式第 2 号 安定取引関係確立事業活動計画等

【特例を活用する各々の者に係る書面】

☐ （別添 1）中小企業等経営強化法の特例（経営力向上関係）に関する事項

☐ （別添 2）研究機構の保有する研究開発設備等の種類その他の当該研究開発設備等の利用の内容に関する事項

☐ （別添 3）食品等持続的供給促進資金のうち食品産業・農林漁業連携型事業に関する事項

☐ （別添 4）食品等持続的供給促進資金のうち食品産業生産性向上型事業に関する事項

☐ （別添 5）食品等持続的供給促進資金のうち卸売市場機能高度化型施設に関する事項

☐ （別添 6）設備等の導入又は施設の整備に関する事項

☐ （別添 7）産業競争力強化法の特例（事業再編関係）に関する事項

☐ （別添 8）産業競争力強化法の特例（エネルギー利用環境負荷低減事業適応関係）に関する事項

☐ （別添 9）食料システム構築計画のみなし措置に関する事項

【その他の添付書類】

☐ （法人の場合）定款又はこれに代わる書面

☐ （法人でない団体の場合）規約その他当該団体の組織及び運営に関する定めを記載した書類

☐ 最近 2 期間の事業報告書、貸借対照表及び損益計算書（これらの書類がない場合にあっては、最近一年間の事業内容の概要を記載した書類）
- 注：提出する書類にチェック（レ）を付けること。

コメントの追加 [A5]: 「別記様式第 2 号 安定取引関係確立事業活動計画等」に必ずチェックを入れて下さい。

コメントの追加 [A6]: 基本的にはチェック不要です。仮に該当性・詳細を確認したい場合は、農林水産省にご確認ください。

コメントの追加 [A7]: 申請する協議会又は団体が法人の場合は、定款又はこれに代わる書面を用意の上、（法人の場合）にチェックを入れてください。申請する協議会又は団体が法人でない場合は、規約その他当該団体の組織及び運営に関する定めを記載した書類を用意の上、（法人でない団体の場合）にチェックを入れてください。

コメントの追加 [A8]: 申請する協議会又は団体の最近 2 期間の事業報告書、貸借対照表及び損益計算書（これらの書類がない場合にあっては、最近一年間の事業内容の概要を記載した書類）を用意の上、チェックを入れて下さい。協議会又は団体を設立して間もない場合など、いずれの書類も用意できない場合には、その代表企業（主たる構成員）の最近 2 期間の事業報告書、貸借対照表及び損益計算書を用意の上、チェックを入れてください。